＜採択事業者インタビュー＞

茨城から世界へ：
土地に根差した酒を展開する木内酒造

木内酒造株式会社
代表取締役社長：木内　敏之

はじめに

1823 年に茨城県那珂市の地で創業した木内酒造株式会社（以下、木内酒造）は、清酒「菊盛」にはじまり、梅酒、常陸野ネストビール等、その土地ならではの酒を国内外に展開する酒造メーカーである。2016 年にはウイスキー事業を開始し、2022 年には「日の丸ウイスキー」「日の丸ジン蔵風土」の販売を開始する等、その事業内容は常に時流を捉えている。また、酒造りだけでなく飲食事業も展開しており、関東に「常陸野ブルーイング」等 12 店舗を運営している。

2011 年に発生した東日本大震災後、原子力発電所事故による風評被害を受けた木内酒造は、経済産業省の「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」を活用することで、常陸野ネストビールの生産拡大事業に取り組んだ。フクロウのイラストが印象的な常陸野ネストビールは、農林水産大臣賞を受賞したほか、ビールの海外コンペで世界一になる等、木内酒造の主力商品の一つとなっている。

今回のインタビューでは、木内酒造の代表取締役社長である木内　敏之氏に、補助金活用への思いや、木内酒造の今後の展望について語っていただいた。

東日本大震災を乗り越え、拡大する海外向け事業

―会社および事業の概要を教えてください。

（木内）当社は、ちょうど今年（2023 年）で創業 200 周年なのです。もともとは清酒メーカーでしたが、ビール製造や飲食事業も開始しました。飲食事業では、東京にもあちこちに店舗があります。それから、ウイスキー事業に参入し、新しい蒸留工場ができました。これはビール用の麦以上にウイスキー用の麦に注力し、地域の農業とともに歩もうということで進めています。後は、製麦工場を造って地域の麦を使うクラフトの新規事業も開始しています。ウイスキー蒸溜所である「八郷蒸溜所」の方は、ベストウイスキー賞（TWSC



木内　敏之社長

ベスト・ジャパニーズ・クラフト・ディスティラリー・オブ・ザ・イヤー2023）にも選ばれました（※八郷蒸溜所は、国産モルトの他、原材料としての小麦、米なども日本産にこだわったウイスキー造りへの幅広い取り組みが評価されての受賞となった）。

―様々な事業を実施されている中で、「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」をどのように活用されたのでしょうか。

（木内）今は県内に 4 つの工場を保有して事業を行っていますが、このうち、額田工場、額田醸造所が「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」をいただいて拡張した工場です。ビールの工場が額田工場および額田醸造所ですね。当社では、1996 年にビール製造を開始して、2007 年にさらにビール事業を拡張しようということで、新規の工場を造りました。2007 年に次ぐ拡張工事を実施していた 2011 年に、ちょうど東日本大震災が起きました。当時は、世界戦略として、地元の麦を使ったビールを製造する工場にしようという計画を進めていたのです。それが、震災で大騒ぎになり、大変な状況になりましたが、逆に、我々は、補助金の交付を得たことが後押しとなり、ビールの発酵タンクの取得や用地買収など、様々な面から工場を拡張することができました。工場の拡張予定地に公共の

道路があったため、用地買収には公共施設の一部移転も必要でしたが、公的な補助金に採択されたことで、行政もサポートしてくれたのです。公共の道路を行政が作り直してくださったことを契機に、一緒になってこの事業を遂行しようというかたちになったことで、工場を完成できたという経緯がありましたね。

―貴社が製造されているビール（常陸野ネストビール）にはどのような特徴があるのですか。

（木内）1997 年にビールの海外コンペ（大阪で開催された日本で最初の世界的ビールコンテスト）において、「常陸野ネストビール アンバーエール」が、ダークエール部門で第 1 位金賞を受賞し、世界一になりました。そのことをきっかけに、アメリカの輸入代理店から声がかかり、2000 年頃から本格的に輸出を開始しました。当社の商品が評価されている点としては、原材料(福来みかん等)に地元のものを使うことや、200 年に及ぶ木内酒造の歴史、伝統、ストーリーがあること等が挙げられるでしょうか。味わいの点では、“強すぎないこと”が特徴の一つとなっています。極端な味ではなく、バランスの良い味わいであること、洗練されていることを重視しています。



額田醸造所の様子

―震災後に補助金の活用を検討されたきっかけを教えてください。

（木内）これは鮮明に覚えているのですが、東日本大震災後に、おそらく日本経済新聞の紙面上で、「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」の運用が決まったという記事を見たのが最初でした。それで、当該補助金の窓口が県の立地推進室だったので、すぐに茨城県庁に問い合わせを行い、この補助金に応募したい旨を申し出ました。当時は県も補助金について十分に情報を把握している状況ではなく、我々が問い合わせをしたことから動き出したという経緯があります。これまで県の補助金は活用していましたが、国の補助金を活用するのは初めてだったので、東京に所在する補助金事務局（みずほ情報総研、現みずほリサーチ＆テクノロジーズ）に伺い、色々と話を聞いた記憶があります。

―先ほど「地域の農業とともに歩む」というお言葉がありましたが、補助金を活用することになった背景には地域への貢献、地域復興への思いもあったのでしょうか。

（木内）そうですね。茨城県は、もともとは麦の産地でした。過去には大量の麦を作っていたのが、今はほとんどゼロになっているという状況があります。その状態から、麦の生産量をもう一度復活させようということです。やはり我々の酒造という事業は、一番に農業があって、その生産物からアルコール類ができてということがすべての基本なので、農業の振興へ貢献したいという思いは常に持っています。材料を輸入してアルコール類を作ってというのは、我々にとっては本質的な事業ではないと思っています。また、地域との関わりの中で、ビール工場で発生した麦芽のカスは牛の餌に、八郷蒸溜所で出たカスは牛と豚の餌になっていることから、リサイクルの循環にしっかりと取り組もうということで、今年、とんかつ屋とハム、ソーセージの工場を造りました。

―補助金を導入したことでどのような効果がありましたか。

（木内）補助金をいただいた 2012 年当時から比べて、今は売り上げが倍になってきています。もちろん放射能被害の報道等の影響で、一部では輸出できない国も出たのですが、そうは言いつつも、海外向けの事業が伸びているので、これはまさしく補助金による投資の効果、補助金事業の成果としてあったことなんだろうなと思っています。

―海外向け事業が拡大しているとのことですが、海外に向けて商品を売るメリットにはどのようなものがありますか。

（木内）売り上げはもちろん日本の方が多いですが、海外で売るメリットは、やはり圧倒的かつ独占的に売れるということです。海外市場には、当社の製品との競合は、まだ多くないですからね。2023 年 12 月に、日本のクラフトビールを輸出する事業者として、農林水産大臣賞を受けることになっています（※株式会社木内酒造１８２３（茨城県那珂市）は、公益財団法人食品等流通合理化促進機構（以下、食流機構）が主催する「令和 5 年度輸出に取り組む優良事業者表彰」において、『農林水産大臣賞』を受賞）。我々の事業が農林水産業をベースとしたものづくりを行っていることから、世界に出せる企業として表彰を受けることになったのかなと感じています。この補助金は本当にタイムリーで、震災でへこんでいる場合じゃないと一念発起し、しっかり事業を進めることができたと思っています。



常陸野ネストビール（ラガー）

補助金申請は事業計画の作成や行政との連携の良いきっかけに

―補助事業を実施するにあたって何か困難はございましたか。

（木内）震災後は、物資・人など様々なものが福島に集中して復興に当たるという状態でしたから、建築コストの値上がり等は想定外でした。また、物資や人の手配が難しい状況であった影響で、当初の工期内に終わらないということもありました。補助事業は期限ギリギリのところで完了しましたね。それでも、その他に特別な困難はなかったですよ。もちろん補助金に係る諸手続きが大変だったというのは当たり前の話で、補助金は返済不要で収入になるため、それはごくごく普通のことだと思うのです。補助金の申請というのは、手続きが煩雑だからこそ、内部できちんと執行するということにつながっているので、それが普通なのですよね。手続きが簡単だったら、管理が雑になってしまう。ただ、それにしても、国の補助金については、県の補助金等を申請した時とは異なり、一個上のグレードの難しさを感じました。

―困難もあるなかで、補助金を活用することのメリットはどのような点にあるとお考えでしょうか。

（木内）補助金の申請に際して、明確な企画や事業計画を組むことがメリットであると感じています。やはり補助金申請を通して、きちんとした計画、書類ができると、銀行にも説明がしやすいし、企業としてきちんとした事業計画に基づく、一つの事業を完結することになります。補助金をいただくにあたっては、事業の完了期限が決まっているため、この時期にこれだけはやる、ダラダラと進めないということは、すごく良いことでした。これは今後、中小企業に一番求められる考え方だと思うのです。日本の経済は、これからどんどん物の値段が上がっていくので、こういう補助金が出る時に、夢中でやってしまった方がいいのです。そういう点では、私たちとしては、うまく補助金を活用して、時期を決めて、仕事を終わらせるということは、すごく良いことだと思いますね。もちろん補助金があるから自社の負担コストが下げられるというメリットもあります。また、先述の通り、県行政に対して、政府の補助金を活用してこういうことをやっているのだと表明することで、事業への協力を得やすくなります。事業遂行にあたっては、開発行為や、建築確認、用途確認と、様々なことが発生しますから。

様々な補助金を活用し、追加の投資も始まっている

―現在の補助事業の状況はいかがでしょうか。

（木内）工場はフル稼働しており、さらに追加の投資も始まっています。海外への輸出の関係で、HACCP（※HACCP（ハサップ）とは「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略で、食品等事業者による衛生管理手法のこと。「HACCP（ハサップ）」は国際的な衛生管理手法であるため、海外輸出展開する際に、取引する対象国のバイヤー等から、HACCP 等の認定を取得することが取引条件であると要求されることがある。）の認定を取得するために、シャッターを追加で設置しました。コロナ禍で売上が下がっている状態での投資になりましたが、次の成長機会を得ることになったので、良いタイミングだったと思います。HACCP 認定のためのシャッター設置にあたっては、茨城県の補助金が入っています。

―「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」の後にもいくつかの補助金を活用されたのでしょうか。

（木内）この補助金以降も、異なる事業に対して補助金はいくつかいただいています。「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」もそうですし、「食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業」もそうです。そういった補助金活用のメリットは、先述の通り、一つはもちろんお金が入るということ。もう一つは精緻な事業計画を策定する機会になり、きちっと時間を区切って物事を進められるということです。これは補助金活用のすごく良いところだし、それによって補助金を同時進行で活用することもやりやすいんですよね。補助金というのは、中小企業にとって、計画から経理からすべてのステップにおいて整理し、明確化するという面ではすごく良いし、成長の糧となります。

―これからも新しい補助金の活用を検討されていますか。

（木内）これからも補助金に関しては積極的に活用したいと考えています。やはり補助金の仕組みというのは、対外的にも対内的にも、本当に企業活動の明確化・精緻化につながるのですよ。例えば銀行にとっては、見積書があって、企画書があって、これに最後に収支明細をつければ、それがそのまま新規事業の提案書になるわけですから。融資や、様々なサポートを得るための良い資料ですよね。そういうビジネスのあり方にする機会としては、素晴らしいと思いますよ。

茨城の名産品を堪能できる東京発のバスツアーの開催

―今後の展望についてお聞かせください。

（木内）ウイスキーの製造という新規事業が、ちょうどビール事業の次に始まって、それが今順調に発売目前まできています。次の目標というのは、このウイスキー事業が、地域の農業からきちっとできるという仕組み作りです。現在、そこの部分の投資も終わって、「さあ、いよいよウイスキーを売るぞ！」というタイミングになりました。ウイスキー事業に加えて、インバウンド需要の拡大を考えて、自社のバスを使って、東京から観光客を招聘しようというプロジェクトをスタートしています（東京駅発のバーカウンター付きの専用バス「バーバス常陸野」で木内酒造の酒蔵、ブルワリー、蒸留所を巡り茨城の美味を堪能するグルメツアー。（タビットツアーズ株式会社））。バスツアーでは、県内に 4 つの工場があるので、そこを周って、日本の良さと、我々の作った美味しいものを楽しんでいただきたいと考えています。東京からは 1 時間でここまで来られるわけですからね。結果的に、それが次の輸出につながることにもなります。



ビール工場の外観

―最後に、今後補助金の活用を検討している事業者の方、まだ補助金を受けたことがなくて、これから補助金を受けたいという事業者の方に対して、貴社の経験を踏まえてメッセージをお願いいたします。

（木内）補助金を受け取るときは、必ず自分で事業計画を作るということが、絶対のポイントですよ。必ず、自分で企画を持ち、自分でその書類を作るということが大前提だと考えています。そうやって補助金を申請することにより、成長すべきだと思うのです。



（インタビュー実施日：2023 年 12 月 11 日）

筆者 社会レジリエンス推進チーム　長尾　優一